

国際教養大開学へ準備詰め

県が来年四月の開学を目指す国際教養大学は、四月に文部科学省に設置認可申請され、十一月下旬に認可される見通しだ。学長予定者の中嶋嶺雄氏(東京外語大前学長)を委員長とする同大創設準備委員会

新たな教育 実現なるか

「緊張感」の中で議論 「県政の争点」 委員も意識

創設準備委

「今回の県議選で国際教養大が最大の 이슈(関心事)になった。こうした緊張感の上で大学をつくるのはいいこと。われわれも引き締まる」。県議選の投票日から五日後の四月十八日に開かれた創設準備委の会合で、中嶋委員長はこう切り出した。同大設置予算案をめぐっては昨年、県議会最大勢力の自民党が分裂、県議選にも尾を引いた。

創設準備委は、十二年に県が設置した諮問機関「国際系大学(学部)検討委員会」(中嶋嶺雄座長)が前身。当初は県立大への学部化か単科大にするかを検討していたが、最終的に単科大を新設するという基本構想案を決めた。案は「大学新設の必要性が認められない」とする県議会自民党の反対でいったん頓挫したが、自民党から分裂した新生会が賛成に回

は、昨年三月から都内で会合を重ね、魅力ある大学づくりへ準備を進めている。「国際化社会で活躍できる人材を育成したい」(寺田典城知事)。「今までにないユニークな大学をつくりたい」(中嶋氏)といった構想の下、少子化により全国で定員割れが相次いでいる「大学の時代」に生き残ることは至上命題。設置の是非をめぐり、県議会を二分した同大だが、創設へ向け詰め込みの準備に入っている。

「創設準備委の中心委員は中嶋氏以下、検討委とほぼ共通。国際ビジネスや学術交流に詳しい県内外の高等教育、経済界の学識者が名を連ねる。会合はこれまで八回開催。同時に経営、入試、地域交流、グローバルスタディなどの作業部会も開かれている。

会合は「いずれも事務局案をベースに、委員の指摘が合意に達すると、事務局が

修正する。昨年七月には、事務局が提示したカリキラムに対し「総花的すぎ

は無理」との声が委員から続出。「十六年開学は動かせない」との寺田知事の意向を受け、当初は大学の目玉としていた「北東アジア課程」の設置が先送りとな

った。こうした中で寺田知事は昨年九月、中嶋氏へ学長就任を正式に依頼、了承を受けた。

この方針に即して同大は、学力試験を課さない自己推薦のAO(アドミッション・オフィス)入試のほか、「特別科目等履修生制度」を設ける方針。不合格者のうち高得点者を同履修生として登録、入学科は免除するもので、一年の履修で成績が優秀だと正規学生になれる。意欲ある者の確保が目的で、同様の制度は多摩大が「チャレンジ入試」の名で実施中だ。

経営面では、国際教養大は全国初の地方独立行政法人(独法)の大学として開

英語、小人数が目玉

自主的運営可能に

大学の特色

「徹底した英語教育」を掲げる国際教養大学。一、二年次はESL(英語集中課程)を柱に、一般教養の「グローバル科目」もすべて英語で授業を行う。学生

はここで留学に必要な英語力を体得し、三年次に米国精鋭の挑戦的な大学」をうたうように、一学年の定員が百人と一般の大学に比べ少なく、クラスも十五人程度を想定する。

一年時は全寮制。なまはらかな気持ちの学生では卒

業までたどり着くのが難しいカリキュラムといえる。前多摩大学長のグレゴリー・クラーク委員は「英語の上達は受験英語の出来、不出来とまったく関係ない。要は学生のやる気」と言う。

創設準備委は、ドロップアウト者も想定して合格者数の調整を検討している。

この方針に即して同大は、学力試験を課さない自己推薦のAO(アドミッション・オフィス)入試のほか、「特別科目等履修生制度」を設ける方針。不合格者のうち高得点者を同履修生として登録、入学科は免除するもので、一年の履修で成績が優秀だと正規学生になれる。意欲ある者の確保が目的で、同様の制度は多摩大が「チャレンジ入試」の名で実施中だ。

経営面では、国際教養大は全国初の地方独立行政法人(独法)の大学として開

「生き残り」占う 独自性の徹底度

課題

学校の統合が進む時代になぜ大学を新設するのか。寺田知事は「学校が淘汰(とうた)される時代だから」とうた「される時代だから」と

そ、伝統にとらわれない二十一世紀型の新しい大学をつくることで新たな教育ができ、生き残ることが可能となる」と説明する。

国際教養大の売り文句に「留学、全寮制、小人数

講義、秋入学、AO入試など耳目を引く項目が並ぶ。しかしその細部に関しては、現在、委員の構想と事務局でやや隔たりのあるものもある。

また小人数講義については、中嶋氏が「受講者が一人であっても、講座を開講しよう」と提案。事務局は「教室の数に限りがある。可能かどうかシミュレーションしてみる」と回答した。



「キャンパスツアー」で国際教養大の概要を高校生らに説明する中嶋学長予定者。5月31日、雄和町の旧ミネソタ州立大秋田校

は、今年四月の開学を目指す国際教養大学は、四月に文部科学省に設置認可申請され、十一月下旬に認可される見通しだ。学長予定者の中嶋嶺雄氏(東京外語大前学長)を委員長とする同大創設準備委員会

は、昨年三月から都内で会合を重ね、魅力ある大学づくりへ準備を進めている。「国際化社会で活躍できる人材を育成したい」(寺田典城知事)。「今までにないユニークな大学をつくりたい」(中嶋氏)といった構想の下、少子化により全国で定員割れが相次いでいる「大学の時代」に生き残ることは至上命題。設置の是非をめぐり、県議会を二分した同大だが、創設へ向け詰め込みの準備に入っている。

「創設準備委の中心委員は中嶋氏以下、検討委とほぼ共通。国際ビジネスや学術交流に詳しい県内外の高等教育、経済界の学識者が名を連ねる。会合はこれまで八回開催。同時に経営、入試、地域交流、グローバルスタディなどの作業部会も開かれている。

会合は「いずれも事務局案をベースに、委員の指摘が合意に達すると、事務局が修正する。昨年七月には、事務局が提示したカリキラムに対し「総花的すぎ

は無理」との声が委員から続出。「十六年開学は動かせない」との寺田知事の意向を受け、当初は大学の目玉としていた「北東アジア課程」の設置が先送りとな

った。こうした中で寺田知事は昨年九月、中嶋氏へ学長就任を正式に依頼、了承を受けた。